

2022年6月

日韓関係

「国交正常化以来最悪の状態」はなぜ生じたか

岡本 厚

元『世界』編集長、新外交イニシアティブ（ND）アドバイザー

民主主義においては、施策の決定プロセスにできるだけ多くの国民が参加し、そこに国民の意思が反映されなければならない。同時に、全体の利益を実現するために、政治は多数に従うだけでなく、それまでの経験や理論を踏まえて、総合的に施策を決定しなければ、逆に全体の利益を損じる結果となる。それがいわば間接民主主義の知恵である。とりわけ他国との関係（外交）においてそれは顕著である。自国の主張だけを一方的に強調しても外交は成り立たないし、たとえ国民の反発があっても妥協することが全体の利益に資する場合があるからだ。

21世紀に入ると、どの地域においても、政治的エリートや経済的エリートの権力独占に反発する人びとの意向を汲もうとする政治のあり方（ポピュリズム）が台頭してきた。大衆迎合主義とも言われるが、むしろ大衆を煽ることで権力を強化しようとする動きといえる。排外主義はもっとも典型的な手口である。現在の国交正常化以来最悪ともいわれる日韓関係は、両国において強まってきたポピュリズム的な傾向が深く影響している。

日韓歴史認識のギャップ

東アジアにおいて、日本はいち早く近代化を成功させ、軍事力の優位をもって隣国である朝鮮を植民地化した（1910～1945）。日本には、植民地解放後75年が経つ現在にいたるも、朝鮮を低く見る差別感情が残り、朝鮮には日本に対する屈辱の記憶と対抗意識が存在する。それ

が、日韓関係の底流にある相互の感情である。

1951年のサンフランシスコ対日講和会議以後、日本が大韓民国（1948年建国、北部には朝鮮民主主義人民共和国が同年建国、1991年国連に同時加盟）と国交を正常化するまでに15年を要したのは、日本が植民地支配の非を認めず、朝鮮の併合は対等だったと主張し、謝罪も補償も拒んだからだ。1960年、強く日本に反発していた李承晩政権が学生革命で倒れた後、クーデタで権力を掌握した朴正熙が国内の反発を強圧で抑えて結んだのが日韓基本条約であった（1965年）。韓国の政権の基盤も弱く、経済的にも貧しかった時代、米国の冷戦政策に基づき、その仲介で結ばれた条約であった。この条約によって、敗戦後（韓国からすれば、日本からの解放後）20年を経て、両国は国交を正常化した。日本からの巨額の経済協力がその後、韓国の経済発展に寄与したことは間違いないが、植民地支配の清算のない条約、そして日本の姿勢についての不満は韓国政府、韓国国民の中に残り続けた。

日韓基本条約の第2条は、1910年の韓国併合は「すでに無効」と規定したが、日本政府は1948年の大韓民国成立をもって無効と解釈するのに対して、韓国政府は遑って併合当初（1910年）から無効だったと解釈した。解釈は違ったまま締結され、それは現在まで引き続けている。日本政府は、韓国とは対等の立場で、当時の韓国政府の要請に基づいて合邦したと言う。軍事的な圧力をかけ続け、官民の抵抗を暴力的に押さえつけた上での併合であったという史実に反し、植民地時代の

朝鮮人差別や収奪の事実とも反している。植民地をめぐる世界の常識にも反している。

その後、日本政府および日本国民の認識は変化した。細川首相は金泳三大統領との首脳会談の中で日本の植民地支配による「耐えがたい苦しみと悲しみ」を与えたと謝罪(1993年)、村山首相はその談話(1995年)で侵略と植民地支配によって「多大な損害と苦痛」を与えたことを認め、小渕首相と金大中大統領による日韓パートナーシップ宣言(1998年)では日本が植民地支配で与えた多大な損害と苦痛に対して「反省とお詫び」が表明された。韓国併合100年となる2010年には、菅首相談話が併合は韓国民の「意思に反して」行われたと述べた。2002年の日朝平壤宣言においては、植民地支配による「多大な損害と苦痛」への日本の謝罪が表明されている。

しかし、2012年に政権に就いた第二次安倍政権によって、こうした流れは止められ、逆行し始めた。支持母体を右派に持つ安倍首相は、右派が不満をもつ河野官房長官談話(宮沢政権時、河野官房長官が出した慰安婦問題についての談話、軍の関与を認めお詫びを表明した。1993年)や村山談話の見直しを追求し、安倍首相談話(2015年)を出すことで実質的な修正を行うことを試みた。しかし、結局河野談話、村山談話を覆すことは出来なかった。

韓国政治の2つの潮流

韓国においては、北朝鮮(以下、DPRK)との対峙を名目とした軍事独裁政権が長く続いた。政治家や知識人、宗教者、学生、市民たちによる民主化運動が続き、抵抗と弾圧が繰り返された。その闘いは70年代には熾烈を極め、1980年には光州市で多数の市民、学生が軍によって殺される「光州事件」も起きた。1987年、大規模な民衆蜂起によって軍政は退き、民主化が実現された。人びとは自由にものを言い、自由に学び、自由に議論しあうことができるようになった。軍政に抑えられていた北朝鮮との統一の論

議も、日本の植民地時代の問題についての議論も、社会の表に出てきた。

韓国における民主化は、DPRKとの統一(民族統一)という未来の課題と植民地支配の清算という過去の二つの課題を浮かび上がらせた。民主化実現以降30年が経つ今も、韓国の世論は大きく二つに分裂している。軍政を支えたのが日本の植民地支配に協力した軍人や警察官、官僚などの既得権益層であったが故に、民主化を戦い取った政治勢力(大統領でいえば金大中、盧武鉉、文在寅)は、DPRKとの和合とともに、植民地支配の清算を志向する民族主義的な色合いを強くし、一方の軍政の後継者(李明博、朴槿恵)は、DPRKとの対峙と米韓安保体制の強化、植民地清算の曖昧な決着を志向するいわば冷戦維持の色合いを濃くしている。

日本における歴史修正主義的な安倍政権(2012～2020)と韓国における民主勢力後継者である文在寅政権(2017～2022)は、その意味で真逆の政策志向を持つ政権であったといえる。関係悪化の直接の原因と言われているのは、徴用工裁判の大法院判決(2018年)とそれに対する日本政府の対韓輸出規制(2019年)であるが、その遠因はここに孕まれていたといえる。

安倍政権と安倍政権で官房長官を長く務めた菅首相の政権においては、対韓外交はまったく動かなかった。韓国政府が2020年以降、様々な交渉を持ちかけても、「韓国の中で解決すべき」と一切の協議に応じなかった。メディアも野党もまた国民世論も、日本政府のこの対応に強く異を唱えることはなかった。日本においても韓国においても、相手に妥協したと思われることが世論の反発を招くという恐れを過度に感じており、それが外交的な知恵を発揮させない要因になっている。

国交正常化の頃と比較すると韓国の経済力は格段に大きくなっており、一人当たりのGDPは日本と肩を並べるまでになっている。両国パリティへの韓国の自信と日本の焦りが、一種の「意地の張り合い」ともいえる状況を生んでいる。米国も手をつかねているように見える。

両国の政権交代とその後の可能性

2021年10月、菅政権に代わり、岸田政権が発足した。自民党の中ではリベラルでアジアへの親和性が高い「宏池会」出身であり、また2015年、安倍政権と朴槿恵政権の間に結ばれた「慰安婦合意」当時の外務大臣であったことから、対韓外交転換の期待も寄せられていたが、党内事情や国民世論を慮ってか、その後も転換の兆しは見せていない。

2022年3月に行われた韓国大統領選挙では、保守「国民の力」の尹ソクヨル候補が当選し、政権交代が行われた。しかし進歩「共に民主党」候補であった李在明候補との票差はわずか0・7%という接戦で、国民世論が真っ二つに割れていることが改めて明らかになった。新政権は、米日との安保協力強化、北との対峙政策に舵を切ると思われるが、日本の植民地支配をめぐる歴史認識については、厳しい国民世論もあり、安易に妥協することは難しいだろう。

日韓双方の政府には、対話を行い、外交的な知恵を発揮して困難な課題に取り組み、国民世論を煽るのではなく説得して、両国の安定的な関係を築く努力が要請されている。

コロナ蔓延前、韓国から多数の観光客が日本を訪れ、日本の人びとや文化に直接触れて楽しんでた。また日本には多くのK-POPファン、K-ドラマファン、K-文学ファンが生まれている。双方の国民の間には、友好と信頼を築ける素地がある。

気候変動や新型コロナ対策、エネルギー対策、難民政策など、日本と韓国が協力できる(むしろしなければならない)分野は多い。米国と中国が経済、技術、貿易などで対立を深める中で、日本と韓国の立ち位置は似ており、ASEANなどとともに日韓両国が協力しあえばともに利益を得ることができる。2022年以降、外交的な知恵が発揮されなければならない。

岡本 厚

元『世界』編集長、新外交イニシアティブ(ND)アドバイザー。1954年東京生まれ。1977年早稲田大学文学部卒業。同年岩波書店入社、雑誌『世界』配属。以降、政治、安全保障、教育などの分野を中心に、同誌編集に携わる。1996年同誌編集長(2012年まで)。1998年、金大中韓国大統領に単独インタビュー。2009年、馬英九台湾総統に単独インタビュー。1999年、2002年に平壤訪問。2006年、2008年、2010年に日韓中共催の東アジア平和フォーラムを組織。2019年の声明「韓国は『敵』なのか」、2020年の声明「いまこそ、日韓関係の改善を」の呼びかけ人の1人。2013年より2021年まで代表取締役社長。